

新建復興支援会議の今後の活動について

2011年4月28日

新建東日本大震災復興支援会議

本多昭一支援会議議長のメッセージ

新建が掲げてきた「住民主体のまちづくり」という考え方は、たとえば政府が設置した復興構想会議でも言っているように、考え方としては完全に市民権を得たようです。これは大きな前進だと思います。

しかし、「住民主体」という言葉だけを弄んでいるような人物も見かけますし、本気で「住民主体」と考えているが実はよく分かっていない人物をみかけることもあります。

私たちは長年、この考え方を主張し実践してきた組織として、この際、「住民主体のまちづくり」の具体的な意味・内容を、言説の上でも、行動でもしっかり示していくことが大切だと思います。

- *被災地の会員は自分の「まち」のまちづくりに参加し、先頭（中心）に立つような気持ちで頑張ろう。
- *被災地以外の会員は、被災地の会員が取り組んでいるまちづくり（の、どれか一つ）に張り付いて、継続的に我が事のように、支援・協力しよう。新建全国組織は、それを後方支援しよう。
- *被災地以外の会員は、この際、自分の住んでいる「まち」の防災・減災まちづくりを考え、運動を起こそう。

復興支援会議の設立後 1 カ月半近い活動を踏まえての本多議長の会員への呼び掛けです。このメッセージをうけて、支援会議としての今後の活動の方向をまとめました。支援会議でも十分に議論したものではありませんが、当面の重点として読み取って下さい。

1. 復興政策や計画案について正確な理解と評価を深める

今後、復興政策や計画案が次々に出されるであろうが、マスコミ報道やサイト上の情報では正確に理解し難い。事情を知る会員が ML で背景や狙いを解説するところは重要である。HP でもそうした注釈を付けた丁寧な情報提供を心掛ける。

さらに、政策や計画案についての評価も ML を利用して活発に議論し、必要に応じて声明や提言をまとめ、社会に発信していく。

2. 具体の支援活動やノウハウについての情報交換

既に会員による具体の支援活動が始まり、他の会員の支援参加が実現している。また、その際に必要なノウハウも提供されている。ML を通じた情報交換が直接的な効果を挙げているのが今回の活動の特徴であり、今後もこうした情報交換のより一層の活性化を図る。

3. まちに密着した支援体制の確立

支援会議の最大の使命は被災地における復興活動の支援である。宮城支部を中心にした支援ネットワークは形成されつつあり、他県での新建が協力できるネットワークがつくられつつある。しかし、広範

な被災地をカバーする支援という訳にはいかないので、新建らしさを発揮できる場所にしっかりとした継続的な支援体制づくりをすすめる。コンサルなどによる被災地割拠のうわさも流れており、こうした動向に埋没しない活動を行いたい。

4. 支援会議の事務体制の強化

現地での活動拠点であるサポートイン仙台、ML、HP など短時間に支援会議の初動は整えられたが、今後継続していくための体制づくりはこれからである。事務局スタッフの拡充、支援資金の適正管理、各県の窓口の確立などに取り組む。

5. 各地での防災まちづくりの活動

被災地への支援と同時に今回の災害を教訓として、各地で防災まちづくりに改めて取り組むことも重要課題である。千葉県は被災地であるが、さらなる災害が懸念されており千葉支部は液状化や津波災害について検討を始めた。こうした活動が支部を超えて、地域条件を同じくするブロック単位（例えば在京4支部）レベルでの活動に発展するように支援会議としても取り組む。

（文責：支援会議事務局 鎌田一夫）